(三) 第1321号 【昭和27年9月25日 第三種郵便物認可】 みいけ (毎月2回1日16日) 1988年8月1日(月)

危険がいっぱい ついに重大災害発生

七月十八日午後六時十五分ごろ第一鉱の採炭工、木山義昭さん(四十三歳)が二百四十メートル坑道第二BC(ベルトコンベアー)上で発見され、ただちに救出されましたがすでに死亡されていました。

木山さんが当日配役されていた第二上層七十昇東三片払口からは二千メートル余りの距離があり、P.C(パンツアーコンベアー)、BCなどを次々に流れていった模様です。

この払はすでに終掘していましたがPCやBCは運転されており、当番の配置や渡り場がなかったことが一番の問題です。

続発する災害

六月二十七日の第一鉱第一斜坑での運搬災害も重大災害につながる内容をもつものでした。

過去の「四山鉱西三十五卸斜坑災害」の教訓がまったく生かされていません。四山鉱では、斜坑での作業の際は専任の監視人が配置されていたのです。

七月七日にローダー点検中の労働者が指を切断しそうな事故がありましたが、これも一番方と二番方が交替するわずかな時間に点検整備をさせるという問題がありました。

他にも金槃運搬中の落石による手の負傷などがあり、開発部内で特に負傷が増えていることから担当係長が「非常事態宣言」を出しているほどです。

六月二十七日午前十一時ごろ、第一鉱第一斜坑で、斜坑定期検査のための枕木入替え作業中の仕繰工二人が、資材降下中の列車にはねられて負傷、入院する災害が発生しました。

幸いにして重大災害にはいたりませんでしたが、一歩間違えば死亡するという状況だったことから、三池労組はこの災害を重視して、①斜坑では徐行運転すること。②専任の監視人を配置すること。などを含む五項目の要求を提出し七月十六日、第一鉱で保安団交を開きました。

保安団交では、頻発災害の増加傾向とともに、合理化強行による人員不足など憂慮される事態にあることを指摘し、類似災害根絶のための対策を求めました。

会社は、①専任の監視人を配置する。②当分の間、降下時は半速運転とする。③警報器などを検討する。などを明らかにしました。

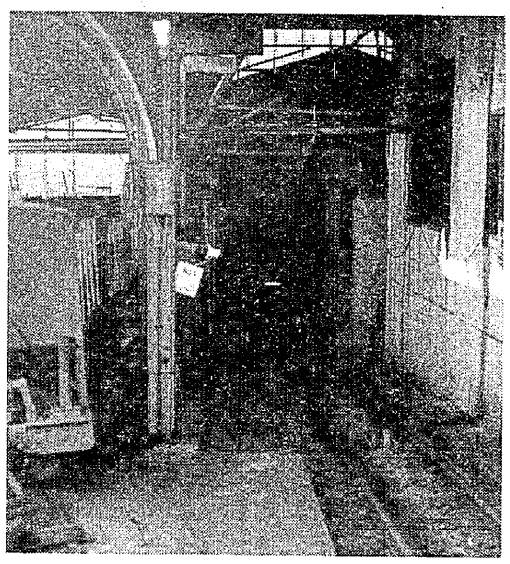
直ちに「渡り」設置

七月十八日に発生した重大災害について(記事参照)組合は、渡り場を作ることなど四項目を要求するとともに、この災害発生に抗議して十九日に各方一時間五十分の時限ストに突入しました。

この災害の原因は、本人が何らかの事故でPC内に入り硬割機に接触したものと推定されていますが、会社側は要求に対して、渡り場を設置する。払口から硬割機間の通行禁止などを回答しました。

大量の人減らし合理化後の職場の状況では、本人の注意力だけでは到底災害をなくすことはできません。施設や資材などを含めて保安上の万全な対策が実施されてこそ保安は守られるのです。

十六日の保安団交でも、組合側が「今のままでは重大災害が起こり得る」と、指摘していた矢先の災害でした(一分会職場新聞『きずな』七月二十二日発行、第百十六号から)。



運搬災害が起きた第1斜坑口

重大災害で要求
抗議の時限ストに突入
運搬災害で保安団交

四山鉱の歴史の中から
第十一回
合理化の根拠、ZD

武松輝男

このへんで、ZDのことについてふれておきたい。

もともとZDというのは、無欠勤とか、生産工程でのミスをゼロにする職場管理のことを指している。

ところが、三池炭鉱のZDの指標は、発足当初から少し姿、形を変えて登場しているといっていいのではないか、と思う。

それは『坑口または一切羽の能率は部内集約や運搬系統の改善等(注1)の合理化工事および切羽作業の技術的改善(注2)によって、画期的に飛躍するのが通常の姿であります。次第に能率を上げて行くことは能率が上がらない(注3)と言うに等しく、技術的努力(注4)による場合には能率が飛躍するのが当然であります』(坑内野帳No.1 切羽作業の組織と管理・昭和三十六年六月十日、カッコ内の注は筆者)

また『鉱員一人ひとりを作業時間中適正に働かせることは容易ではありません。鉱員が進んで作業するように作業の組織や賃金形態を自己の権限内で改めると共に、係員は管理のポイント(注5)を理解してかかる必要があります』(前掲資料)

このような三池炭鉱の生産性向上運動の一翼を担う形で、ZD運動は展開されていっている。が、その三池炭鉱のZD運動のはしりは四山鉱であった。

三池闘争終結以後、係員のIE教育(産業工学の意味)、従業員の改善提案運動、それらが連動するようにして生まれた生産性向上運動が、細かに進められている。そのあと、これらの運動を支える基盤となるのが何といっても従業員の出勤率向上であることから、昭和四十二年に『ZDについて』が社内時報で述べられ発足への足がかりとされている。

ほんとうは、それ以前にもZD研究会などが持たれていることから、昭和四十年を、四山鉱のZD運動のはしりとみてよいと思うのだが、本稿では『社内時報』での記述を、運動のはじまりとみることにする。

当初は、無欠勤運動が、その中心的課題であったはずだが、その前からおこなわれていた改善提案がたくみに無欠勤運動の中に組み込まれている。

このことを、きわめて鮮明に浮き出させているのが、次の報告文である。

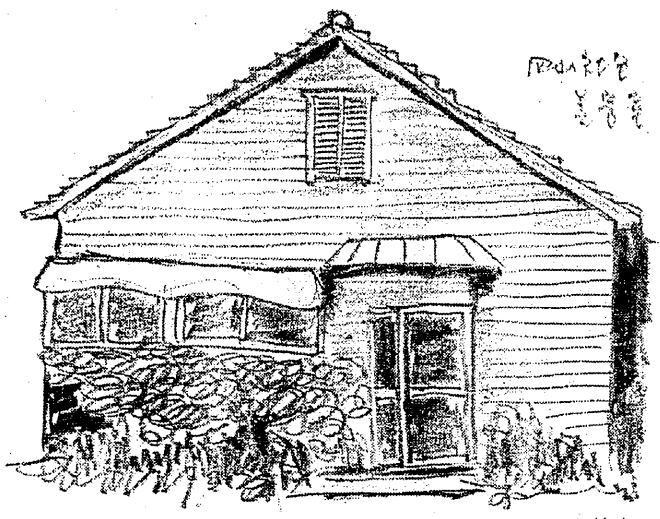
「九州ZD大会、有明ZD交流会などで四山鉱代表がする体験発表は、〝上司の目標に直結して、者、注1~5を重ねること〟と賞賛されているとおり、導入以来六年目を迎えた四山鉱のZD運動は〝負傷皆無〟〝出勤向上〟〝能率増進〟などにより大きな成果をあげて大地に〝しっかり〟と根を下ろしている』(一九七四・社内時報)

ここまでくると、ZD運動がどういう意味合いを持っているものか、よく分ってもらえるだろう。

ところが、ZD運動はそこまでで終わらない。

改善提案の件数は、月・年毎に記録され統計表に「数値的」に表わされる。従業者の勤労意欲と愛社感とが重ねられて評価される。

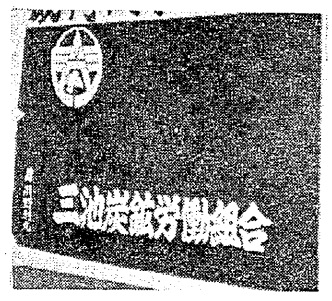
出勤向上は、これも日・月・年毎に記録されてこれも「数値的」に表わされる。このふたつの数値が組み合わされて、一本の線上に組み立てられてくると、これだけの勤労意欲があれば、最低限何人の労働者でどれだけの出炭量になるか、がたちどころにはじき出される。



カットも筆者

川野利丸氏逝く
香典返しに組合旗

第二代組合長をつとめられた川野利丸さんは五月十二日逝去されました。ご遺族から金一封がおくられ、組合旗を購入しました。



敬弔

永田邦治さん(九・二八災害CO患者=七十二歳)は七月二日米の山病院で逝去されました。謹んで哀悼の意を捧げます。大牟田市今山中尾原二〇七五。

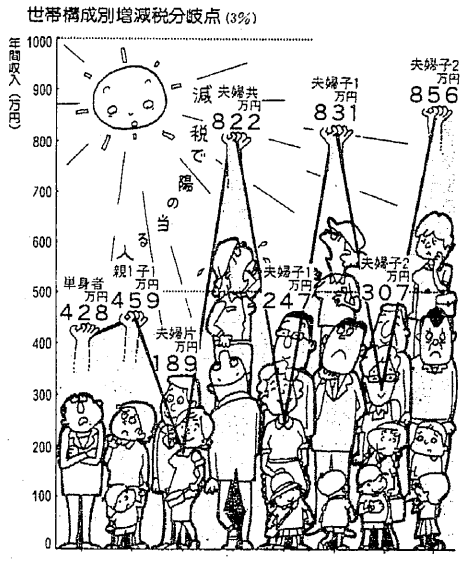
臨時国会の焦点
「命かける」と竹下首相
消費税反対運動は正念場

政府は七月十九日、消費税導入を最大の狙いにした第百十三臨時国会を召集、自民党は野党の反対を押しきって会期を九月二十六日までの七十日間とすることを決めた。

竹下内閣は、消費税導入を中心に六本の「税制改革法案」を今国会に提出、「成立に内閣の命運をかける」(竹下首相)としており、その成立を許すかどうか、政局の行方も関連して、消費税反対の運動は正念場を迎える。

消費税は原則としてすべての商品・サービスが対象で、商品が流通するたびに課税され、最終的には消費者の負担となる大衆課税。同様の大型間接税は終戦後の取引高税、大平内閣の一般消費税、中曽根内閣の売上税があったが、いずれも世論の強い反対で政府は撤回に追い込まれた。今回の消費税は売上税と基本的には同じもので、前回総選挙での「導入しない」との公約や消費税を導入しないとした国会決議(大平内閣時代)に違反する。

また、政府・自民党は「不公平税制の是正」や税のアンバランス是正などを税制改革の理由としているが、株売却益(キャピタルゲイン)はわずか一%の課税だけというようにむしろ不公平を合法化するなど、高所得者や大企業を優遇する内容になっている。さらに、リクルート疑惑、明電工事件など、株にまつわる腐敗は政府の中枢まで広がっており、「エリを正すべきは政治家」「政府・自民党に不公平是正をいう資格があるのか」という世論が高まっている。

自民党は、六十三年度減税の国会冒頭処理など部分的譲歩によって野党を法案審議に引き込む構えだが、八月末には竹下首相の訪中などが予定されていることなどから、野党には「審議に入るとしても九月に入ってから。そうなれば残る会期は三週間程度であり、廃案に追い込める」という見方も出ている。

いずれにしろ、野党が消費税反対でどこまで結束できるか、「導入するなら国民の信を問え」という反対世論がどこまで高まるか、が大きなカギになることは間違いない。